

丹波市オンラインプロジェクト企画書

2020/05/06

丹波市オンラインプロジェクトチーム

代表 藪下文也

京都大学公共政策大学院 1年

1. 趣旨～丹波市オンラインプロジェクトについて～

コロナウイルスが全国に拡大し、日本社会が大きく傾き始めている。4月には全国で緊急事態宣言が出され、人々の外出は規制され、企業は経済活動の停止を余儀なくされている。このコロナショックはITを駆使した生活様式へと人々の行動を変化させ、これからの社会はコロナに順応したものに大きく舵を切っていくだろう。そしてそれは技術を持つものと持たざるものの分断をうみ、日本中で大きな格差が生じる危険性がある。

コロナウイルスの影響は経済界に止まらない。コロナウイルスの影響で今、全国の公立小中学校が休校を余儀なくされている。我々の故郷、丹波市もその例外ではなく、現在市内の公立小中学校全てが休校中である。授業再開は5月末となっているが、コロナウイルスの拡大状況次第では、そ

れがまた引き延ばされる可能性は大いにある。先日全国知事会においても新入生の9月入学という提案がなされている次第である。このように教育活動の目処は全く見えず、保護者、児童生徒、教諭といった関係者は大きな不安を感じていることだろう。国民にとって必要不可欠な初等教育というものが、今大きく揺らいでいる。

その影響をもっともうけると考えられるのが、子どもたちである。今、子どもたちは、国民の権利である、教育を受ける権利を行使できていない。もちろん、目下の状況を踏まえると、普段通り子どもたちが登校するのは非常に難しい。しかしながら、IT ツールなど人類の発展のために開発された道具を使って、教育を確保するということが現場においてほとんど行われていない。このことにより子どもたちが教育を受けられないという由々しき自体が実際に起きつつあるのである。

このことは特に地方の学校において深刻である。そもそも学校現場はIT化という動きに消極的だった。それは学習指導要領の都合もあるし、自治体の予算の都合もあるだろう。しかし社会が急速に変化しているのにもかかわらず、学校現場においては、それに応えうるITを駆使した教育という

ものが十分に行われていない。こうした教育現場における IT 教育の不十分さは日本人の IT 技術に対する未熟さにつながり、それが IT 教育に積極的な海外諸国に遅れをとることとなる。それはひいては日本の経済発展を大きく阻害するのではないだろうか。

また昨今のコロナウイルス下における IT 化の遅延という課題は、教育格差という新たな問題を提示させる。都市の子どもたちは、都市の先進性・財政の充実性ゆえに、IT 化の恩恵を受けやすい。例えば、企業が教育を支援している都市であれば、教育現場にも IT が導入されているであろうし、財政が豊かな自治体は IT 化に対して、多大な予算が組めることだろう。また昨今の受験競争の激化により、塾業界が生徒の学習を担保すべく、IT ツールを配布しているところも存在する。しかし地方ではどうであろうか。そもそも IT 企業自体が存在しない自治体も少なくなく、自治体の財政基盤も不安定だ。さらに塾も収益性が見込めない地方には進出しづらく、個人経営の塾がほとんどだ。このことは地方の子どもたちが IT を駆使した教育を受けにくいことを意味する。そしてそれは、IT を駆使した教育を受けられる都市の子どもたちとの格差を生み出すことにつながる。このことによ

り社会の分断がますます進み、教育格差が広がることとなる。これは人間
生まれた場所が自身の人生を決定するという、悲劇的な社会の構造を招く
こととなるだろう。

このことから教育現場における IT 化の推進という社会課題は、直近のコ
ロナウイルスの問題とも相まって、喫緊の課題である。しかしその課題に
対して行政の足並みは重い。これにはいくつかの理由が存在する。一つが
財政の問題である。先述した通り、地方自治体に財政的に豊かな自治体は
少なく、投機的政策に対して、予算を付けにくい。二つ目の問題が手続き
の問題である。自治体の行政プロセスには時間がかかることが多く、政策
が承認されても、それが現実化するまでにまた時間がかかる。三つ目が人
材不足である。自治体において特に地方になればなるほど、社会の変化に
敏感な人材は不足し、社会変化に対する柔軟性・即応性が失われる。ま
た、先進的な政策課題に対する知識も得にくい。

つまり社会の急速な変化に対して行政の活動には限界があるのではない
かと我々は考える。それは立憲主義が発展した民主主義国の一つのジレン
マであるとも言えよう。制度が整備され、手続きが完全なものになればな

るほど、それが膠着化し、実効性の少ないものとなる。

それでは学校現場はこの社会課題を全て解決できるかというところもまた難しい。行政が動けないということは、ITに関する予算が下りないということの意味し、それでは現場にツールが行き渡ることではない。また現場の人々が予算を組もうと思っても、公立学校の場合、公務員という立場上、資金集めということが難しくなる。さらには現場においても、時間がない中で、急遽 IT 技術に習熟し、政策としての実現可能性を議論することは困難である。

学校を監督する教育委員会も行政という枠組みで柔軟に対応することが難しい。特に現状ではコロナウイルス各種対応に追われ、その業務もままならない。筆者が耳にした情報によれば、今のところコロナウイルスへの対応は各学校の自主性に任されているらしい。

これらをまとめると行政や教育現場がこの急速な社会変化に対応していくことは非常に難しいと言える。ここにおいて我々は考える。昨今の緊急事態下における行政や教育現場の政策課題に対して、市民がそれを支えていく必要があるのではないだろうか。

かくして「丹波市オンラインプロジェクト」は誕生した。我々は今年度社会人になる、丹波市出身の若者を中心に結成されたプロジェクトチームである。我々は故郷、丹波市の教育を守るために、その整備に必要な資金や資材を丹波市に提供することを目的として活動する。我々はこの活動を通して、丹波市や教育現場において、オンライン授業に対する障害が解消され、次世代の教育のあり方に関する議論が活発となり、子どもたちに教育が行き届くことを願って止まない。

2. 丹波市の現状

課題解決に先立って我々は丹波市の教育の現状が如何なるものか、また進行中の政策等について、各現場に聞き取り調査を行うなどして、情報収集を行った。それによって得られた現状を以下にまとめる。

- 家庭の状況

- ・ワークなどの自主学習が中心

- ・宿題が足りないという家庭や、指導できる人が欲しいという声も
- ・都市ではローカルテレビ局で授業配信を行ったり、独自の学習用

動画を策定している自治体も

- ・新規学習内容に対して学習を進められない
- ・国語などの一部教科では家庭学習の限界も

● 小学校の現状

- ・市内のほとんどの小学校は自習課題を配布し、勉強時間の確保に努め
- めている模様

- ・一部の小学校は独自の HP を展開

- ・一部の小学校ではオンライン授業のためのテスト授業が行われた模様

- ・学校側の機材は整備されているところが多いが、家庭側の機材は世帯ごとに差があり、オンライン授業に踏み出しにくい

- ・家庭に機材を貸し出している学校もある

- ・教育現場もコロナ対応に追われており、オンライン授業環境整備に

時間を割けない現状も

- ・若い先生の中にはオンライン授業に前向きな人たちも

- 中学校の現状

- ・勉強の進め方や課題等を HP にアップ

- ・家庭側の機材の整備状況は概ね良好。しかしごく一部の家庭では未

整備のためオンライン授業に踏み出せない

- ・学校側の機材はどの学校にも最低限必要な機材はあるが、十分では

ないところも

- ・GW 明けからホームルーム等を実施する予定の学校もある

- 丹波市・教育委員会の現状

- ・丹波市の公式 LINE アカウントを準備し情報提供

- ・特設ホームページを設け、学習に関する情報提供

- ・家庭に対するタブレット等の貸与を検討中

- ・NHK 等のテレビ教材の活用を推進

- 文科省の動き

- ・ GIGA 構想を前倒しして、生徒一人 PC 一台の環境整備を急ピッチで

実施

- ・ 学校現場に ICT 機器の積極的活用を要請
- ・ 著作権法に関する規制緩和
- ・ 学校再開ガイドラインの策定

3. 丹波市における教育の課題

丹波市の現状をまとめると以下のような課題が抽出できる。

- ① 学校側の機材不足（PC、ウェブカメラ、指導用ツール等）
- ② 先生側の技術不足（機材への抵抗感、使い方がわからない等）
- ③ 家庭側の機材不足（タブレット、PC 等がそもそもない、ネット環境がない、保護者が出勤で持ち出すため日中使えない等）
- ④ 不十分な学習環境（質問できない、新しい単元がわからない、保護者

もうまく教えられない、社会性を育成できる環境がない等)

4. 解決策

上記の課題の解決策は以下のものが挙げられる

- ① 学校側の機材不足→PC、ウェブカメラ、指導用ツール等の配備
- ② 先生側の技術不足→機器の使用方法の指導
- ③ 家庭側の機材不足→タブレット、PC、Wifi ルーター等の配布・貸与
- ④ 不十分な学習環境→双方向オンライン授業の実施、質問対応の実施

5. 活動内容

- 目標

丹波市の子どもたちの教育を守るために、丹波市の全ての公立小中学校にオンライン環境が整備され、子どもたちがオンライン授業を受けられるようになる。

- 活動概要

国や市、学校現場だけでは手が回らない、緊急性を要する事業について、

市民の側でできることを実施し、教育主体に対する補完的な役割を担う。

具体的には、クラウドファンディングを立ち上げ、丹波市関係者から寄付

を募り、オンライン授業に必要な資材（PC、ウェブカメラ、タブレット

等）を購入し、丹波市の公立小中学校に寄付する。

また先生方に対する技術指導、丹波市の子どもたちへのオンライン授業

等、オンライン授業を実施する上で必要なケアも随時実施していく。

- 活動期間

5/1~6/30 (2ヶ月間)

- メンバー

丹波市出身の23歳世代 12人

- 活動スキーム

- ① 丹波市の中学校の一つである、柏原中学校にオンライン環境を整備し、モデルケースを作る
- ② 柏原中のケースをもとに、クラウドファンディングを実施し、資材の購入に必要な資金を集める
- ③ 各学校で異なる教育課題に対して、資材・資金を寄付していく

- 活動内容

- ・身近な繋がりに寄付を呼びかけ
- ・クラウドファンディングの実施
- ・SNS を活用した情報拡散
- ・資材の購入と寄付
- ・先生方への技術指導・オンライン質問会（未定）

6. 活動計画

5/6 (水)	柏原中で必要な資金と機材の確定 メンバーからの寄付額の確定 口座開設 クラウドファンディングページ立ち上げ SNS アカウント開設
5/7 (木)	クラウドファンディング開始
5/11 (月)	柏原中への資材購入
5/15 (金)	柏原中への資材寄付
5/18 (月) ～	集まった寄附金で随時資材を購入。学校に寄付
6/30 (火)	丹波市の全小中学校でオンライン授業ができるようになる